

2008年ノーベル経済学賞は、アメリカの**ポール・R・クルーグマン氏**(1953年ニューヨーク州生まれ)が授賞しました。

クルーグマン氏の授賞理由は、規模の経済性、製品差別化、輸送費用といった要素を一般的均衡理論の枠組みに取り入れ、国際貿易や産業立地の決定理論に新たな地平を切り開いた貢献によるものとされています(ノーベル賞審査委員会)。

またクルーグマン氏は、今日の金融と不動産によるバブル経済の崩壊を1990年代の後半から論文等で訴え、見事、予見を的中させた経済学者でもあります。同時に、ニュー・エコノミストによる市場原理主義経済全盛の時代に彼らとは異なる考え方として実体経済中心の経済体系で経済成長を決めているのは生産活動であると理論的に反論しています。

以下、「クルーグマンの視座」(ダイヤモンド社刊、クルーグマン著、北村行伸訳)より抜粋かつ参考にしつつ、私の考え方を加筆して、クルーグマン氏の考え方を説明させていただきます(六車流：流通理論)。

クルーグマン氏は「1997年11月号のダイヤモンド・ハーバード・ビジネス」の中で「**アメリカ経済に奇跡は起こらない**」という論文を発表しています。

その頃、アメリカでは高成長がなお続くとするニュー・エコノミー論が論壇を賑わせていました。クルーグマン氏は、これは俗説であって、アメリカの経済の現状を検証しながら、この楽観主義に基づく新説の誤りを追求しました。経済成長は次の算式から成り立っています。

$$[ \text{経済成長} = \text{労働者1人当たりの生産高増} \times \text{潜在的労働力増} ]$$

すなわち、経済成長は、労働者1人当たりの生産高と労働力の伸びが不可欠で、当時のアメリカの公的統計によれば、生産性も労働力とも伸び悩んでいました。標準的な経済分析に従えば、今後アメリカの経済成長は、数年間2%程度(生産性の向上1%+労働力の増加1%)の成長力しか期待できないこととなります。さらに、もし成長率を高めようとして連邦準備理事会(アメリカの日銀に相当する中央銀行)が低金利を維持すれば、結果は深刻なインフレを招くという過去の失敗を繰り返すことになるかと訴えています。多くのビジネス界のリーダーやジャーナリスト、そして一部の著名な経済学者までがこのような控えめな分析を受け入れようとはせず、クルーグマン氏が言う2%程度がアメリカの潜在成長率であるという考え方は否定され、潜在成長率に限界があるという説は時代遅れと言われていました。クルーグマン氏の経済成長を控えめと言い、アメリカの経済はもっと従来の理論ではない高さで成長するという経済観を「ニュー・エコノミー」(ニュー・パラダイムとも呼ぶ)、経済学者を「ニュー・エコノミスト」と呼びます。

ニュー・エコノミーの要点は、アメリカ経済で目に見えて起こっている変化、すなわち「デジタル技術の出現」や「国際貿易」や「投資の増加」によって、経済ゲームのルールが本質的に変わったという主張にあり、急激な技術革新によって経済はこれまでよりはるかに速く成長することができ、かつグローバルな競争があれば、経済が過熱しても高いインフレを起こすことはないかと主張していました。

しかしながら、2007年9月のサブプライムローン問題によるアメリカ発投機バブル経済の崩壊により、アメリカのみならず世界中で未曾有の経済破綻が起こっています。

アメリカの実体経済成長が2%程度の中で、金融緩和政策、世界中の資金のアメリカへの集中と分散は、「不動産」と「金融資産」と「商品資産」(鉱物や穀物)の実体経済ではない分野で巨大なインフレとなり、バブルを生み、その後崩壊し、結果的には**クルーグマン氏の説が的中した訳**です。

ニュー・エコノミストの経済学理論にも正しい面もあり、全面的に否定する訳にはいきませんが、あまりにも行き過ぎであり、実体経済から乖離した投機経済(?)は間違いであり、アメリカの経済の驕りです。

今後は、実体経済の成長を基軸に、適正な不動産、金融資産、商品資産の運用が望まれます。

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>3</sup>  
代 表 六 車 秀 之